

第 18 章 農業委員会事務局

〔総括概要〕

農業委員会は、農業委員会法の制定以来、農業者の利益代表機関として、「優良農地の確保と有効利用」、「担い手の確保と育成」を重要な使命として、農地法の適正な執行や地域の世話役活動に取り組んできた。

本年度から施行された改正農業委員会法に基づき、本市は平成 28 年 7 月 20 日に県内で最初に新制度に移行した。新制度における農業委員は主に合議体としての決定（農地の権利移動の許可・不許可の決定）等の業務を担当し、新たに委嘱した農地利用最適化推進委員は、担当区域の農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入者の支援活動を担当することとなった。

特に、従前は任意業務であった「農地利用最適化の推進」が必須業務に変更されたことを受け、市内 78 区域に 1 人ずつ委嘱された農地利用最適化推進委員が中心となり、農地利用調査（農地パトロール）を入念に実施した。その結果を受け、農業委員会では農地への再生が困難と判断した遊休農地について非農地判断を行った。

さらに、農地の集積・集約化等を進め、農地利用の最適化を図るため、農業者の経営状況と今後の農業経営の意向を把握し、今後の活動の基礎資料とするため市内の全農家を対象とした「農業経営状況・意向調査」を開始した。

また、農業者年金への加入推進、各地域での農業青色申告簿記帳指導会の開催、家族経営協定の啓発推進、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用した遊休農地解消、担い手農家への農地集積の促進や新規就農者に対して適正な助言及び指導を行うなど地域農業振興の推進を図った。

農委総務係

1 農業委員会の構成

(1) 農業委員

- ・定数 25 人
- ・現員 25 人

議席番号	氏 名	地 域	議席番号	氏 名	地 域
1	大橋 重	都 賀	14	山本 千恵子	大 平
2	大島 公一	大 平	15	五十畑 節子	岩 舟
3	柴 賢一郎	栃 木	16	木村 隆夫	栃 木
4	渡辺 計子	藤 岡	17	大山 善夫	藤 岡
5	荒木 陽子	西 方	18	戸澤 忠夫	岩 舟
6	早乙女正司	藤 岡	19	篠崎 藤重	栃 木
7	鈴木 芳博	利害を有しない者	20	牛久 秀一	栃 木

8	前田 克己	藤 岡	21	渡邊 秀男	西 方
9	岩出 秀男	栃 木	22	若色 昭松	栃 木
10	赤坂 敏雄	藤 岡	23	山中 雅博	岩 舟
11	大塚 幸八	都 賀	24	平本 勲	大 平
12	手塚 政子	都 賀	25	永田 久男	大 平
13	阿部 秀夫	大 平			

(2) 農地利用最適化推進委員（平成28年7月20日委嘱）

- ・定数 78人
- ・現員 78人

地域名	栃木	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	合計
人数(人)	18	12	17	12	6	13	78

(3) 農業委員会補助員

補助員は、各農家集落から推薦があった者を、農業委員会会長が委嘱する。任期は1年とし、農業委員会活動を補助する。（平成29年3月31日をもって廃止）

地域名	栃木	大平	藤岡	都賀	西方	岩舟	合計
人数(人)	120	35	105	43	33	75	411

(4) 委員会の設置

農業委員会の円滑かつ適正な運営のために運営委員会を設置している。また、活発な活動を展開するため、3つの専門委員会を設けている。

ア 運営委員会

農業委員会全体の運営

- ・農地利用最適化に関する意見書の提出
- ・農業者との意見交換会

イ 専門委員会

(ア) 農地利用最適化委員会（7月20日に耕作放棄地対策委員会から改編）

- ・担い手への農地利用の集積、集約化
- ・遊休農地の発生防止、解消
- ・新規参入の促進

(イ) 農業委員会だより編集委員会

農業委員会の活動を周知するための広報誌を発行

- ・6月号、1月号発行

(ウ) なでしこ委員会

女性農業委員で組織し、女性の視点を活かした農業振興

- ・小学生農業体験学習（田植え、稲刈り）
- ・地産地消のイベントへの参加
- ・市主催の農業後継者婚活イベントへの参画

2 総会開催状況

開催日	場所	付議事件数(件)
4月27日(水)	吹上公民館	13
5月24日(火)	国府公民館	7
6月23日(木)	市役所正庁	8
7月27日(水)	吹上公民館	6
8月24日(水)	市役所正庁	6
9月23日(金)	市役所正庁	8
10月24日(月)	ニューアプロニー	10
11月22日(火)	ニューアプロニー	7
12月22日(木)	市役所正庁	7
1月23日(月)	吹上公民館	10
2月23日(木)	市役所501会議室	9
3月23日(木)	市役所正庁	9

3 農地利用最適化推進事業

4月1日から施行された改正農業委員会法に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して農地利用の最適化を推進した。

開催日(実施時期)	内容	場所
7月～8月	農地利用状況調査(農地パトロール)	各担当区域
10月	非農地判断現地調査	市内全域
1月17日(火)	農地利用最適化指針策定検討会議	市役所501会議室
2月～	農業経営状況・意向調査(戸別訪問)	各担当区域
3月10日(金)	農地利用最適化の推進について	市役所501会議室

4 証明書等の発行状況

種別	件数(件)
耕作証明書	383
農家資格証明書	109
諸証明等	340
合計	832

5 委員研修・視察等

県農業会議等の主催で開催される研修会に積極的に参加するとともに、市独自でも自主研修会を開くなど、委員の資質の向上に努めた。

また、先進地を視察訪問するとともに、他市町からの視察も受け入れ、他市町農業委員会との意見交換、交流の中で見聞を広めた。

・実施状況

実施日	研修内容	開催場所
7月 6日(水)	第1回栃木県農業委員研修会	県教育会館
8月17日(水)	農業者年金加入特別研修会	県青年会館
9月23日(金)	なでしこ委員会家族経営協定勉強会	市役所正庁
10月 4日(火)	関東ブロック女性農業委員研修会	群馬県前橋市
10月12日(水)	栃木県農村女性会議役員研修	国府公民館
10月24日(月)	農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会	ニューアプロニー
11月 2日(水)	第2回栃木県農業委員研修会	県教育会館
11月 9日(水)	熊本県氷川町農業委員会視察来庁	吹上公民館
11月22日(火)	農業者年金加入推進研修会	ニューアプロニー
11月30日(水)	茨城県守谷市農業委員会視察来庁	国府公民館
2月23日(木)～ 2月24日(金)	農業委員視察研修	福島県白河市 茨城県笠間市
3月 1日(水)	埼玉県深谷市農業委員会視察来庁	吹上公民館

6 農業者と農業委員との意見交換会

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」の一環として、農業者から意見・要望を汲み上げ、農業委員会の持つ「意見の公表」「建議」の機能に基づき、実のある施策として実現させていくため、農業者との意見交換会を開催している。

今年度は、栃木地域・大平地域・藤岡地域・都賀西方地域・岩舟地域の5ブロックに分かれてそれぞれの地域の実情に応じた意見交換の場を設けた後、全体会で各地域から出された意見をまとめて発表した。

- ・開催日 11月22日(火)
- ・開催場所 ニューアプロニー
- ・参加者数

(単位：人)

地域名	農業者	農業委員	市職員
栃木	10	8	2
大平	7	6	2
藤岡	7	6	1
都賀	3	4	1
西方	5	3	1
岩舟	4	4	1
合計	36	31	8

7 農業青色簿記帳指導会

栃木市農業青色申告会を組織し、合併前の旧市・町単位を支部として活動している。自立経営農家を志向する経営主に対し、企業的農業経営の確立と、簿記記帳による適正納税が図られるよう、簿記記帳指導会を開催した。また、農業経営の改善、合理化を図るため、パソコン簿記の研修会を開催した。

(1) 農業青色申告会加入者 (単位：人)

区 分	27年度末	28年度中増減	現加入者数
栃木支部	129	▲ 5	124
大平支部	117	▲ 2	115
藤岡支部	59	1	60
都賀支部	80	▲ 1	79
西方支部	102	▲ 1	101
岩舟支部	44	▲ 1	43
合 計	531	▲ 9	522

(2) 簿記記帳指導会開催状況

区 分	回数 (回)	受講者延べ 人数(人)	講 師
栃木支部	7	169	県農業会議指導協力員 長幸雄、島田喜一、本澤敏江、谷中克己、久保弘、 大阿久善之
大平支部	4	250	県農業会議指導協力員 富田裕貴、堀江裕之、大山幸夫、板垣貴則、五十畑利 茂
藤岡支部	8	208	県農業会議指導協力員 上岡正則、田沼正能、飯塚豊
都賀支部	4	160	県農業会議指導協力員 渡辺繁、石川明、茅島美季 青色申告指導員補助 大栗君子、根本壽一
西方支部	5	173	県農業会議指導協力員 坂本光祥、川嶋伸元、高山一郎 青色申告指導員補助 中田全紀、黒本陽平
岩舟支部	6	60	県農業会議指導協力員 島田共一、三柴茂
合 計	34	1,020	県農業会議指導協力員 22人 青色申告指導員補助 4人

(3) パソコン簿記研修会開催状況

区 分	回数(回)	受講者延べ人数(人)	講 師
栃木支部	9	109	ソリマチ農業ソフト認定インストラクター 根本壽一
大平支部	10	22	
藤岡支部	9	64	田沼正能
都賀支部	21	175	ソリマチ農業ソフト認定インストラクター 根本壽一
西方支部	4	43	栃木県農業大学校講師ソリマチサポート 長嶋修一
岩舟支部	2	5	ソリマチ農業ソフト認定インストラクター 根本壽一
合 計	55	418	

8 標準農作業料金の設定

兼業農家における、専業農家や農業協同組合等への農作業の部分又は全面委託等受委託関係が、適正かつ円滑に推進されるよう、農作業の目安となるべき標準料金を設定し、参考に示している。

(1) 水稻作業

作 業 区 分		単 位	料 金 (円)
トラクター 作業	ロータリー耕起	10a当たり	3,700～5,250
	ロータリー代かき	〃	8,200～14,000
施肥（堆肥代別途）		〃	1,050～1,600
稚苗費（種子代別途）		〃	12,800～17,500
田植（機械植、補植別）		〃	6,500～8,000
除草剤散布（薬剤費別）		〃	1,500～2,500
防除（空散別途）		〃	1,500
刈取・脱穀		〃	15,000～18,000
乾燥・調整（袋代別途）		60kg当たり	1,400～1,785
畦畔つくり		1m当たり	50～70

(2) 麦作業

作 業 区 分		単 位	料 金 (円)
ドリル播	トラクター作業 (耕起・施肥・播種・鎮圧)	10a当たり	4,200～6,500
除草		〃	800
麦踏		〃	600～1,600
刈取・脱穀		〃	12,800～18,000
乾燥・調整	小麦	60kg当たり	1,500～1,955

(袋代別途)	ビール麦	50kg当たり	1,300～1,955
--------	------	---------	-------------

(3) 労務費 (1日当たり8時間)

作業名	料金(円)
一般農作業	6,640～7,000

9 農業者年金事業

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資することを目的として、農業者年金事業の推進を図った。

(1) 農業者年金加入推進市内担当者研修会

県農業会議から講師を招き、農業者年金についての講義を受け、農業者年金加入推進について理解を深めた。

実施日	場 所	参加者(人)
11月22日(火)	ニューアプロニー	34

・参加者内訳 農業委員25人、事務局職員9人

(2) 加入状況

(単位：人)

通常加入	政策支援加入
83(内新規加入者6)	22(内新規加入者2)

(3) 年金受給者数

1,274人

10 家族経営協定の啓発推進

意欲ある担い手を育成するとともに、農業経営の体質強化を進める取組の一つとして、農業委員による家族経営協定の普及推進に取り組んでいる。これは地域農業の振興対策の一環としてだけでなく、「地域の農地と担い手を守り活かす運動」を助長することにもつながる。今年度は委員自らが積極的に普及推進に取り組むことを目標とし、自身で協定を結んだり、過去の協定を見直したりするとともに、農業委員会総会日に合わせて、下都賀農業振興事務所職員を講師とした研修会を開催し、啓発を推進した。

・家族経営協定数

(単位：件)

地 区 名	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末
栃木地区	115	117	117
大平地区	61	63	63
藤岡地区	33	44	44
都賀地区	29	31	31
西方地区	61	62	63
岩舟地区	58	61	61
合 計	357	378	379

農地調整係

1 農地の権利設定、移転及び転用関係処理状況

(1) 農地法第3条関係

ア 法第3条許可（所有権の移転関係）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	1	1,123.00	-	1,123.00
5	4	6,413.00	3,469.00	9,882.00
6	1	757.00	-	757.00
7	12	24,171.00	16,245.00	40,416.00
8	6	10,277.00	7,725.00	18,002.00
9	6	15,937.00	880.00	16,817.00
10	5	7,468.00	6,702.00	14,170.00
11	12	11,046.00	4,156.35	15,202.35
12	11	20,706.00	5,236.00	25,942.00
1	7	2,132.00	8,412.00	10,544.00
2	15	42,352.00	7,741.00	50,093.00
3	3	9,159.00	866.00	10,025.00
計	83	151,541.00	61,432.35	212,973.35

イ 法第3条許可（賃借権、使用貸借権、区分地上権の設定・移転関係）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	6	17,399.00	26,092.00	43,491.00
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-
11	5	73,794.00	13,652.11	87,446.11
12	2	33,627.00	-	33,627.00
1	5	13,663.00	8,384.34	22,047.34
2	2	42,546.21	5,232.30	47,778.51
3	-	-	-	-
計	20	181,029.21	53,360.75	234,389.96

(2) 農地法第4・5条許可

ア 法第4条許可（調整区域内、自己転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	1	-	210.00	210.00
5	2	738.00	334.29	1,072.29

6	1	-	829.00	829.00
7	2	809.00	1,427.40	2,236.40
8	1	481.00	-	481.00
9	5	386.00	3,284.08	3,670.08
10	4	2,049.44	3,053.52	5,102.96
11	-	-	-	-
12	-	-	-	-
1	1	-	752.00	752.00
2	1	499.00	-	499.00
3	2	150.27	128.00	278.27
計	20	5,112.71	10,018.29	15,131.00

イ 法第5条許可（調整区域内の権利の設定・移転を伴う転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	10	9,042.00	13,210.78	22,252.78
5	9	7,657.00	6,413.00	14,070.00
6	18	20,793.00	7,142.99	27,935.99
7	21	5,515.45	5,942.33	11,457.78
8	8	3,736.90	4,856.00	8,592.90
9	14	27,763.00	6,657.00	34,420.00
10	16	19,479.00	25,721.92	45,200.92
11	16	6,101.00	9,347.04	15,448.04
12	13	10,640.00	6,062.00	16,702.00
1	13	5,949.00	7,286.00	13,235.00
2	11	3,113.00	6,245.00	9,358.00
3	15	16,543.00	2,815.00	19,358.00
計	164	136,332.35	101,699.06	238,031.41

(3) 農地法第4・5条届出

ア 法第4条届出（市街化区域内、自己転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	5	2,436.95	227.00	2,663.95
5	8	6,246.00	212.00	6,458.00
6	3	661.25	320.00	981.25
7	8	3,175.00	2,003.00	5,178.00
8	12	4,716.09	3,020.00	7,736.09
9	3	351.00	1,754.00	2,105.00
10	4	176.71	1,466.38	1,643.09
11	10	1,333.00	3,331.75	4,664.75
12	5	774.00	1,291.43	2,065.43

1	3	635.00	761.00	1,396.00
2	9	1,803.50	1,299.00	3,102.50
3	5	1,380.00	967.00	2,347.00
計	75	23,688.50	16,652.56	40,341.06

イ 法第5条届出（市街化区域内の権利の設定・移転を伴う転用）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	20	3,389.00	5,353.30	8,742.30
5	13	3,221.00	6,146.00	9,367.00
6	19	2,666.00	5,075.88	7,741.88
7	44	13,577.00	19,402.00	32,979.00
8	22	3,407.00	3,907.03	7,314.03
9	22	5,337.30	5,025.00	10,362.30
10	18	4,068.70	11,283.00	15,351.70
11	32	12,856.00	15,064.91	27,920.91
12	26	4,338.70	12,904.51	17,243.21
1	12	3,169.00	3,903.60	7,072.60
2	14	1,164.00	5,818.39	6,982.39
3	20	3,724.00	5,313.00	9,037.00
計	262	60,917.70	99,196.62	160,114.32

(4) 農地法第18条関係（合意解約通知）

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	6	13,070.00	1,896.00	14,966.00
5	2	2,738.00	1,537.00	4,275.00
6	11	14,023.00	3,978.00	18,001.00
7	6	16,989.50	436.00	17,425.50
8	5	13,700.00	-	13,700.00
9	16	36,383.00	1,816.00	38,199.00
10	27	101,001.00	1,266.00	102,267.00
11	42	145,376.00	7,217.00	152,593.00
12	25	76,330.00	2,130.00	78,460.00
1	24	58,197.00	1,384.00	59,581.00
2	17	48,773.00	3,677.00	52,450.00
3	10	36,996.00	982.00	37,978.00
計	191	563,576.50	26,319.00	589,895.50

(5) 各種証明関係

ア 非農地証明

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	9	1,466.00	2,777.00	4,243.00

5	5	242.00	1,663.00	1,905.00
6	6	134.00	2,033.00	2,167.00
7	13	6,123.00	5,433.52	11,556.52
8	7	789.00	2,570.00	3,359.00
9	13	318.00	5,430.62	5,748.62
10	10	530.00	7,117.54	7,647.54
11	10	1,645.00	2,961.00	4,606.00
12	6	-	4,911.94	4,911.94
1	10	3,013.14	11,600.26	14,613.40
2	10	198.00	4,887.00	5,085.00
3	11	2,572.86	7,124.00	9,696.86
計	110	17,031.00	58,508.88	75,539.88

イ 相続税・贈与税の納税猶予に関する適格者証明

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
-	-	-	-

ウ 買受適格者証明

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
5	1,613.00	1,256.00	2,869.00

(6) 農業振興地域整備計画の変更協議

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
27	12,750.00	8,588.00	21,338.00

(7) 非農地判断

件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
121	17,393.00	73,618.61	91,011.61

2 農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理状況

利用権設定等促進事業に係る農用地利用集積計画を総会で決定し、市に要請した。

(1) 利用権の設定関係

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	116	430,440.00	13,711.00	444,151.00
5	95	356,901.61	6,711.00	363,612.61
6	38	123,170.00	7,402.00	130,572.00
7	39	97,721.00	3,954.00	101,675.00
8	10	49,267.63	475.00	49,742.63
9	30	176,785.00	19,900.00	196,685.00
10	75	369,625.00	21,318.00	390,943.00
11	144	633,750.00	19,294.00	653,044.00

12	240	980,928.71	38,500.30	1,019,429.01
1	194	784,663.91	11,083.00	795,746.91
2	125	412,821.09	11,597.00	424,418.09
3	121	507,488.44	7,746.00	515,234.44
計	1,227	4,923,562.39	161,691.30	5,085,253.69

(2) 所有権の移転関係

月区分	件数	田 (㎡)	畑 (㎡)	計 (㎡)
4	3	5,880.00	990.00	6,870.00
5	1	6,395.83	-	6,395.83
6	9	10,949.00	990.00	11,939.00
7	5	34,658.00	332.00	34,990.00
8	1	4,434.00	-	4,434.00
9	4	7,862.00	-	7,862.00
10	5	6,880.00	578.41	7,458.41
11	7	46,578.25	438.00	47,016.25
12	1	9,071.00	-	9,071.00
1	6	19,734.00	-	19,734.00
2	10	33,272.00	578.41	33,850.41
3	2	21,349.00	287.00	21,636.00
計	54	207,063.08	4,193.82	211,256.90

3 国有農地の管理事務

国有農地の管理、処分、対価の徴収及び登記事務の推進に努めた。

区 分	件数(件)	筆数(筆)	面積 (㎡)
農耕貸付	14	17	5,982
転用貸付	2	5	2,147
未貸付	18	18	4,762
合 計	34	40	12,891

4 農地銀行活動事業

効率的かつ安定的な「育成すべき農業経営体」への農用地の利用集積を促進するため、農用地の有効利用と流動化等の調整を行った。(通年)

・利用権設定に結びつけたもの 1,227件 5,085,253.69㎡

5 耕作放棄地解消対策事業

耕作放棄地解消対策のため、耕作放棄地の実態把握と解消促進に努めた。

- (1) 栃木市耕作放棄地対策協議会総会
 - ・実施日 5月26日（木）
 - ・場 所 市役所302会議室
- (2) 農地利用最適化推進委員の担当区域ごとに、農地利用状況調査を実施
 - ・実施時期 7月～8月
 - ・耕作放棄地面積 106ha